

令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	市民活動促進事業			事業番号	007-013
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	生涯学習
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	—	—
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針				
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	—				

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市民活動団体及び市民活動に関心のある市民等	対象数	単位		
			—	—		
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市民活動団体等への各種支援を通じて、本市における市民活動の活性化や、多様な主体の連携・協働を促進することを目的とする。				
8	事業内容（目的を達成するための手段）	<ul style="list-style-type: none"> 堺市総合福祉会館の2階に、市民活動団体の各種支援を行う「堺市市民活動コーナー」を開設し、NPO法人設立等の相談や、講座等の開催、助成金情報等の提供などを実施している。 堺市社会福祉協議会と本市による共同で、設立間もない市民活動団体やNPO法人等の活動拠点として事務所や作業スペース、活動資機材を提供する「堺市市民活動サポートセンター」を実施している。 大阪公立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）と連携して、市内大学間の連携や、大学資源等の活用、発信等に取り組んでいる。 				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター、公立大学法人大阪、社会福祉法人堺市社会福祉協議会				
10	公民連携・協働事業	堺市社会福祉協議会や大阪公立大学と連携することで、効率的に事業を実施している。				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	点検対象年度	
			令和7年度				
	堺市市民活動コーナー相談件数	件	目標値	—	—	155	175
		実績値	133	137			
		達成率	—	—			
	当該指標を選定した理由	市民活動団体等への支援が当該コーナーの主たる業務であり、相談に適切に対応することで適切な団体運営や市民活動の促進（活性化）につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度より成果指標を変更。令和7年度目標値は新型コロナウイルス感染症の影響が出る前年（平成30年度）の実績値をベースとし、開館日の変更を考慮に入れた上で、段階的に目標値を設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	堺市市民活動サポートセンター利用者数	人	目標値	47,586	47,586	36,533	
			実績値	32,616	33,063		
		達成率	69%	69%			
	当該指標を選定した理由	市民活動団体等の活動をハード面から支援することにより団体の活動が活性化され、併設している市民活動の相談機能を持つ「堺市市民活動コーナー」の相談につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度より目標値を見直し。新型コロナウイルス感染症の影響が出る前年（平成30年度）の実績値をベースとし、開館時間の変更を考慮に入れた上で設定。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	市民活動促進事業	事業番号	007-013
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	23,073	21,275	20,073	19,532	19,679	
財源内訳	国支出金		0		0	
	府支出金		0		0	
	市債		0		0	
	その他 ()		0		0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	23,073	21,275	20,073	19,532	19,679
14 人件費 (b)	10,750	12,550	9,720	9,720	9,720	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	33,823	33,825	29,793	29,252	29,399	

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
事業費内訳	R5 決算	12,016	12,016	備品購入費	R5 決算	173	173
					R6 予算		
	R5 決算	1,558	1,558	通信運搬費	R5 決算	93	93
					R6 予算		
	R5 決算	4,265	4,265	物品等修繕料	R5 決算	0	0
					R6 予算		
	R5 決算	1,203	1,203	消耗品費	R5 決算	0	0
					R6 予算		
	R5 決算	224	224	その他（旅費、印刷製本費等）	R5 決算	0	0
					R6 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
		令和4年度	令和5年度
① 堺市市民活動コーナー相談件数	件	133	137
② 上記①にかかる年間経費	千円	6,145	5,011
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	46,199	36,573

備考（算出についての説明等） ②市民活動コーナーに関する経費のうち市民活動相談業務にかかる経費（人件費含む）

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>・令和5年度は委託内容や職員の人員体制の見直し等を行ったことで、令和4年度に比べて単位当たり経費及び年間経費が抑えられている。「堺市市民活動コーナー」は、令和5年度に火曜日を閉館とする見直しを行ったものの、相談件数は同程度の水準を維持できており、令和4年度より少ない経費で効果をあげることができている。また、相談業務等ソフト面で市民活動団体を支援する「堺市市民活動コーナー」と事務所の貸し出しや作業機器、スペースの提供等ハード面で支援する「堺市市民活動サポートセンター」が隣接することで、機能的、効率的に運用ができています。</p> <p>・「堺市市民活動サポートセンター」の利用者数は、前年度と比べると微増となっている。有料施設の稼働率は前年度と同様約80%となっており、大阪公立大学との連携事業と合わせて全体として少ない経費で効果をあげており、市民活動の促進に資するものとなっている。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>市民活動促進事業が対象とするNPO法人、市民活動団体は、「堺市SDGs未来都市計画」の取組の一つである「地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進（ターゲット17.17）」において主要な役割を担うものである。また、その活動は地域に貢献するものであることから、事業の推進によって市民活動が促進されSDGsの取組に寄与する。</p>
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和5年度とした事業のみ記載）

必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い	有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い	<p>新型コロナウイルス感染症による影響がある中でも、一定数の実績をあげることができており、また、令和5年度からは市民活動コーナーの開館日の見直しにより経費の削減を行う等、定期的に事業の見直し・効率化を図りながら実施してきた。引き続き、本事業を効果的に実施し、市民活動団体の活動支援や、多様な主体との連携・協働を促進することで、本市における市民活動の活性化を図る。</p>
--	--	--